

公開特許公報

昭54—9110

⑤Int. Cl.²
C 21 D 1/34

識別記号

⑤日本分類 庁内整理番号
10 A 715.2 7217—4K
100 D 0

④公開 昭和54年(1979)1月23日

発明の数 1
審査請求 未請求

(全 4 頁)

⑤④レーザ加熱装置

菱電機株式会社生産技術研究所
内

②①特 願 昭52—75211

②①出 願 人 三菱電機株式会社

②②出 願 昭52(1977)6月23日

東京都千代田区丸の内二丁目2
番3号

②③発 明 者 大峯 恩

尼崎市南清水字中野80番地 三

②④代 理 人 弁理士 葛野信一 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

レーザ加熱装置

2. 特許請求の範囲

(1) 金属線が挿入可能でかつ内面でレーザビームを反射できる機能を有する両端開口の容器と、この容器の一部に設けられレーザ透過性物質からなるビーム通過窓と、このビーム通過窓の近傍に設けられたビーム導入管と、このビーム導入管に対応して設けられレーザビームをこのビーム導入管および上記ビーム通過窓を通して上記容器内に照射させるためのレーザヘッドとからなるレーザ加熱装置。

(2) 容器はその両端部の口径を最大限加熱される金属線が通過できる寸法にしたことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載のレーザ加熱装置。

(3) 容器の一部に排気管を設け、この排気管に真空ポンプを連結させたことを特徴とする特許請求の範囲第1項および第2項記載のレーザ加熱装置。

3. 発明の詳細な説明

この発明は、長尺または無限長の金属材料に対して焼入れ、焼鈍などの熱加工をレーザ熱源を用いて行なうレーザ加熱装置に関する。

第1図は従来この種のレーザ加熱装置を示す図であり、第1図aは正面図で、第1図bは側面図である。この第1図a、第1図bの両図において、1は金属線、2a～2dはレーザビーム、3a～3dはこの金属線1に周囲からレーザビーム2a～2dを照射するために金属線1の周囲に配置されたレーザヘッドである。

次に、この従来レーザ加熱装置の動作について説明する。いま、金属線1が矢印A1で示すように、右から左の方向に連続的に移動する間に、その周囲に配置されたレーザヘッド3a～3dから発生するレーザビーム2a～2dが照射されて、この金属線1の加熱が行なわれる。なお、これらの加熱源としては、レーザビーム2a～2dに限らず、アーク熱源が使用される場合もある。

従来加熱装置は以上のように構成されて加熱作用を行なうものであり、金属線1とレーザビー

ム 2 a ~ 2 d の位置合せを厳密にすることが必要である。また、レーザビーム 2 a ~ 2 d の吸収率の低い材料に対しては、レーザ出力を増大しなければならず、さらに、金属線 1 から反射するレーザビーム 2 a ~ 2 d の遮蔽板を別個に設けねばならないなどの欠点があつた。

この発明は、上記従来の欠点を除去するためになされたもので、円筒容器の中に金属線を通し、容器の外周に配置されたレーザヘッドから発生したレーザビームで金属線を照射し、金属線から反射したビームは容器内面で再び反射されて再度金属線を照射することにより、レーザエネルギーを加熱に有効に消費できるレーザ加熱装置を提供することを目的とする。

以下、この発明のレーザ加熱装置の実施例について図面にに基づき説明する。第 2 図はその一実施例の構成を示す斜視図である。この第 2 図において、第 1 図 a, 第 1 図 b と同一部分には同一符号を付して述べることにすると、金属線 1 は円筒状の容器 4 内に挿入されるようになつている。この

(8)

ザ加熱装置の動作について説明する。レーザヘッド 3 a ~ 3 d から発生したレーザビーム 2 a ~ 2 d は第 3 図に示すごとくに進行する。すなわち、第 3 図 a はこの発明のレーザ加熱装置の動作を説明するための断面正面図であり、第 3 図 b は断面側面図である。この第 3 図 a, 第 3 図 b の両図では、レーザビームは 2, ビーム導入管は 5, ビーム通過窓は 6 として符号が付されており、アルファベットの添字は省略されているが、それぞれこれらのいずれか 1 つを代表して示しているものである。

いま、この第 3 図 a, 第 3 図 b および第 2 図において、レーザヘッド 3 a ~ 3 d から発生したレーザビーム 2 a ~ 2 d はビーム導入管 5 a ~ 5 d を通過して、容器 4 のビーム通過窓 6 を透過し、さらにこの容器 4 内の金属線 1 を照射する。この際、レーザビーム 2 a ~ 2 d は金属線 1 の半径方向、軸方向のいずれに対しても若干の角度をもつて照射する。そして、金属線 1 に当つて、一部は吸収されて熱エネルギーとなり、残りは反射される。

反射されたレーザビームは容器 4 の内面で再び

(9)

特開昭54-9110(2)

容器 4 は金属線 1 が内部に通過できるように、両端が開口されている。この容器 4 の一端近傍(第 2 図の左側の方)には 4 個のビーム導入管 5 a ~ 5 d が放射状に突出されており、このビーム導入管 5 a ~ 5 d の両端は開口されている。そして、各ビーム導入管 5 a ~ 5 d の容器 4 側に連なる一端に対向して、容器 4 には第 3 図(この発明の動作を説明するための断面図)より明らかなようにビーム透過性の性料からなるビーム通過窓 6 が形成されている。

このように、ビーム導入管 5 a ~ 5 d およびビーム通過窓 6 を形成することにより、レーザヘッド 3 a ~ 3 d から発生するレーザビーム 2 a ~ 2 d を容器 4 内に導くようになつている。なお、レーザヘッド 3 a ~ 3 d はそれぞれ第 2 図より明かなように、ビーム導入管 5 a ~ 5 d と所定の間隔をもつて、これらのビーム導入管 5 a ~ 5 d の軸心とレーザヘッド 3 a ~ 3 d の軸心が一致するように配設されている。

次に、以上のように構成されたこの発明のレー

(4)

反射された後、金属線 1 に照射して、その一部は金属線 1 に吸収されて熱エネルギーとなり、残りは反射される。このような吸収と反射が繰り返されて、レーザビームは第 3 図 a, 第 3 図 b の矢印 A2 で示すごとくに反射を繰り返し、レーザビーム 2 a ~ 2 d による金属線 1 の加熱が効率よく行なわれる。

なお、上記実施例では、円筒状の容器 4 の端部 7 a と 7 b が同じ口径のものを示したが、容器 4 の端部を最大限、金属線 1 が通過できる程度の寸法にし、しかも、容器 4 の内部を真空雰囲気にしてもよい。すなわち、第 4 図に示すように、容器 4 の両方の端部 7 a, 7 b の近傍に排気管 8 a, 8 b を連結し、この両排気管 8 a, 8 b に真空ポンプ 9 a, 9 b を連結して、容器 4 の内部の空気を排除するようにしてもよい。

このように、容器 4 の内部の口径を小さくすることにより、容器 4 外へのレーザビーム 2 a ~ 2 d の逸出および容器 4 内への空気の侵入が最少限に抑制されるので、加熱作業が安全に行なうことが

(6)

できるとともに、金属線1でのスケールの生成が防止できる効果を有する。

以上のように、この発明によれば、レーザービームによる加熱を円筒状の容器中で行ない、しかもこの容器の内面でもレーザービームを反射させるような構成にしたので、レーザービームのエネルギーを加熱に有効に使用できると云う効果を奏するものである。

4. 図面の簡単な説明

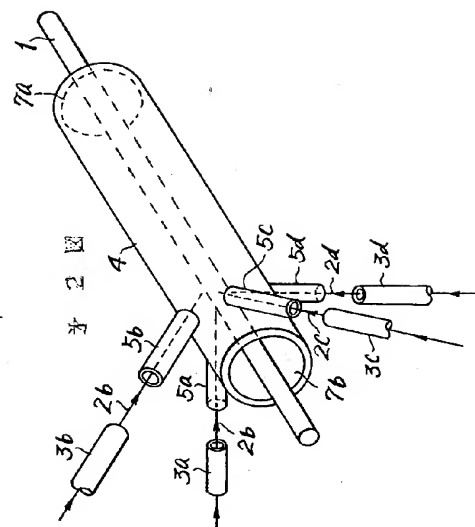
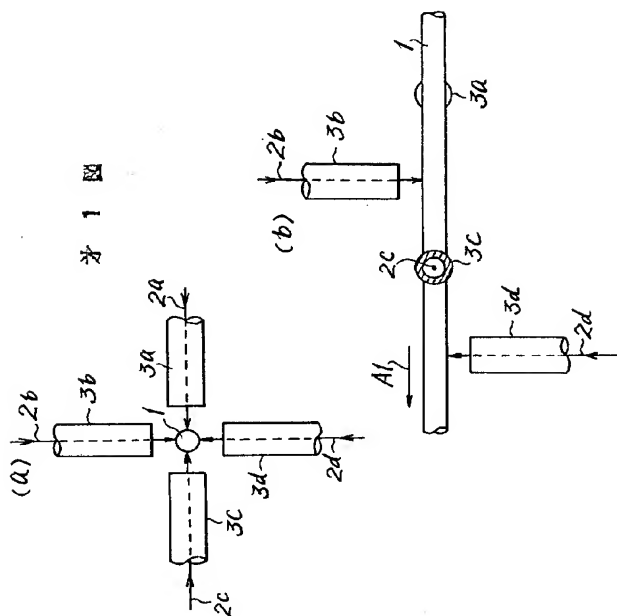
第1図aは従来のレーザー加熱装置を示す正面図、第1図bは第1図aの側面図、第2図はこの発明のレーザー加熱装置の一実施例を示す斜視図、第3図aはこの発明のレーザー加熱装置の動作を説明するための断面正面図、第3図bは同断面側面図、第4図はこの発明のレーザー加熱装置の他の実施例の断面側面図である。

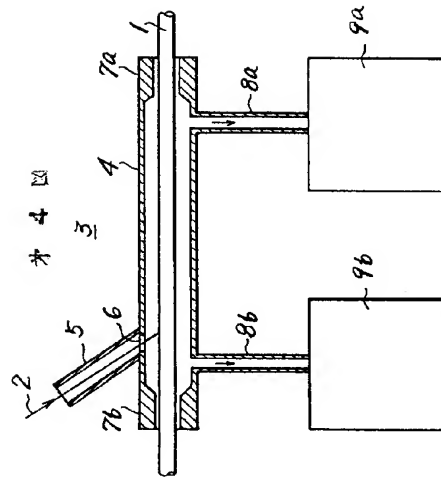
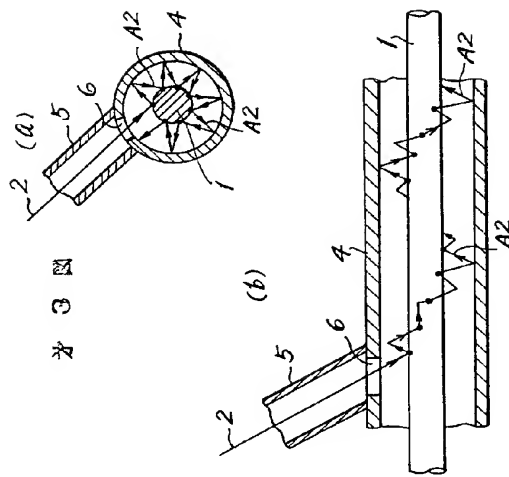
1…金属線、2a～2d…レーザービーム、3a～3d…レーザーヘッド、4…容器、5a～5d…レーザービーム導入管、6…ビーム通過窓、7a、7b…端部、8a、8b…排気管、9a、9b…

真空ポンプ。

なお、図中同一符号は同一部分または相当部分を示す。

代理人 葛野 信一





手続補正書（自発）

昭和52年8月10日

特許庁長官殿

5. 補正の対象

(1) 明細書の発明の詳細な説明の欄

6. 補正の内容

(1) 明細書第4頁9行目「性料」とあるのを、「材料」と補正する。

1. 事件の表示 特願昭 52-75211号

2. 発明の名称 レーザ加熱装置

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人
住所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
名称 (601) 三菱電機株式会社
代表者 進 藤 貞 和

4. 代理人 住所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
氏名 (6699) 三菱電機株式会社内
弁理士 葛 野 信 一

(1)

